

貸借対照表

平成31年3月31日

単位：円

資産の部				
I	固定資産			
1	有形固定資産			
	土地		18,350,701,443	
	建物	8,590,301,364		
	減価償却累計額	<u>3,635,202,932</u>	4,955,098,432	
	構築物	219,484,947		
	減価償却累計額	<u>166,017,304</u>	53,467,643	
	機械装置	7,288,011		
	減価償却累計額	<u>6,984,343</u>	303,668	
	工具器具備品	324,386,158		
	減価償却累計額	<u>254,594,822</u>	69,791,336	
	図書	981,826,945	981,826,945	
	有形固定資産合計		<u>24,411,189,467</u>	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		12,482,134	
	電話加入権		<u>1,392,300</u>	
	無形固定資産合計		13,874,434	
	固定資産合計			<u>24,425,063,901</u>
II	流動資産			
	現金及び預金		2,115,387,589	
	未収学生納付金収入		564,000	
	その他の未収入金		505,846,101	
	その他の流動資産		<u>89,107</u>	
	流動資産合計			<u>2,621,886,797</u>
	資産合計			<u>27,046,950,698</u>
負債の部				
I	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	448,662,389		
	資産見返補助金等	20,910,109		
	資産見返寄附金	41,753,506		
	資産見返物品受贈額	<u>561,098,952</u>	1,072,424,956	
	固定負債合計			<u>1,072,424,956</u>
II	流動負債			
	運営費交付金債務		327,078,551	
	預り補助金等		7,847,166	
	寄附金債務		320,520,007	
	前受受託研究費		396,319,512	
	前受共同研究費		32,400	
	前受受託事業費等		116,019,089	
	前受金		5,506,652	
	預り金		247,852,586	
	未払金		381,307,773	
	未払消費税等		2,847,700	
	引当金			
	賞与引当金	6,962,643	6,962,643	
	流動負債合計			<u>1,812,294,079</u>
	負債合計			<u>2,884,719,035</u>
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金		17,506,800,000	
	資本金合計			<u>17,506,800,000</u>
II	資本剰余金			
	資本剰余金		9,654,925,639	
	損益外減価償却累計額(-)		△3,590,031,911	
	損益外減損損失累計額(-)		<u>△1,259,700</u>	
	資本剰余金合計			<u>6,063,634,028</u>
III	利益剰余金			
	教育研究積立金		168,315,607	
	前中期目標期間繰越積立金		281,879,527	
	当期末処分利益		<u>141,602,501</u>	
	(うち当期総利益 141,602,501)			
	利益剰余金合計			<u>591,797,635</u>
	純資産合計			<u>24,162,231,663</u>
	負債純資産合計			<u>27,046,950,698</u>

注記

- | | | |
|---|-------------------------|---------------|
| 1 | 運営費交付金にて措置される賞与引当金見積額 | 76,395,111 円 |
| 2 | 運営費交付金にて措置される退職給付引当金見積額 | 547,632,914 円 |

損益計算書

平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日

単位：円

経常費用				
業務費				
教育経費		169,744,621		
研究経費		364,484,603		
教育研究支援経費		212,334,184		
受託研究費		309,093,573		
共同研究費		800,064		
受託事業費等		131,015,861		
役員人件費		64,549,241		
教員人件費				
常勤教員給与	739,986,239			
非常勤教員給与	<u>110,976,902</u>	<u>850,963,141</u>		
職員人件費				
常勤職員給与	422,050,990			
非常勤職員給与	<u>325,859,712</u>	<u>747,910,702</u>	2,850,895,990	
一般管理費			<u>386,107,835</u>	
経常費用合計				<u>3,237,003,825</u>
経常収益				
運営費交付金収益			2,025,738,660	
授業料収益			146,928,500	
入学金収益			48,842,400	
検定料収益			6,039,200	
受託研究収益			344,331,499	
共同研究収益			845,600	
受託事業等収益			145,935,600	
補助金等収益			307,474,288	
寄附金収益			78,019,563	
資産見返運営費交付金等戻入			14,016,169	
資産見返補助金等戻入			4,589,045	
資産見返寄附金戻入			932,568	
財務収益				
受取利息		<u>572,421</u>	572,421	
雑益				
間接経費収入		29,595,060		
施設等貸付料		33,385,397		
寄宿料収入		40,997,530		
文献複写収入		419,050		
その他の雑収入		<u>64,213,233</u>	<u>168,610,270</u>	
経常収益合計				<u>3,292,875,783</u>
経常利益				<u>55,871,958</u>
臨時損失				
固定資産除却損			<u>458,188</u>	<u>458,188</u>
臨時利益				
資産見返運営費交付金等戻入			322,988	
資産見返寄附金戻入			<u>135,200</u>	<u>458,188</u>
当期純利益				55,871,958
目的積立金取崩額				2,908,800
前中期目標期間繰越積立金取崩額				82,821,743
当期総利益				<u>141,602,501</u>

キャッシュ・フロー計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

単位：円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 959,943,323
	人件費支出	△ 2,048,786,567
	その他の業務支出	△ 307,333,260
	運営費交付金収入	2,112,100,000
	授業料収入	126,744,300
	入学金収入	49,124,400
	検定料収入	6,039,200
	受託研究収入	416,264,181
	共同研究収入	845,600
	受託事業等収入	139,279,786
	補助金等収入	314,431,339
	寄附金収入	63,675,928
	その他の業務収入	174,233,004
	預り金の増減	124,049,272
	小計	210,723,860
	業務活動によるキャッシュ・フロー	210,723,860
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 50,744,919
	定期預金の払戻による収入	800,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 800,000,000
	小計	△ 50,744,919
	利息及び配当金の受取額	572,421
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,172,498
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	PFI債務償還の支払額	△ 315,826,012
	小計	△ 315,826,012
	利息の支払額	△ 3,520,707
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 319,346,719
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金減少額	△ 158,795,357
VI	資金期首残高	1,474,182,946
VII	資金期末残高	1,315,387,589

注記

I	資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金	2,115,387,589 円
	定期預金	△ 800,000,000 円
	資金期末残高	1,315,387,589 円

利益の処分に関する書類

単位：円

I	当期末処分利益		141,602,501
	当期総利益	141,602,501	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする金額		
	教育研究積立金	141,602,501	141,602,501

国立大学法人等業務実施コスト計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

単位：円

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	2,850,895,990	
	一般管理費	386,107,835	
	臨時損失	458,188	3,237,462,013
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 146,928,500	
	入学料収益	△ 48,842,400	
	検定料収益	△ 6,039,200	
	受託研究収益	△ 344,331,499	
	共同研究収益	△ 845,600	
	受託事業等収益	△ 145,935,600	
	寄附金収益	△ 78,019,563	
	財務収益	△ 572,421	
	雑益	△ 139,015,210	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	2,702,020	
	資産見返寄附金戻入	△ 932,568	
	臨時利益	△ 135,200	△ 908,895,741
	業務費用合計		2,328,566,272
II	損益外減価償却相当額		262,754,685
III	損益外減損損失相当額		0
IV	損益外利息費用相当額		0
V	損益外除売却差額相当額		0
VI	引当外賞与増加見積額		△ 2,377,316
VII	引当外退職給付増加見積額		96,902,898
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	0	
	政府出資の機会費用	0	0
IX	(控除) 国庫納付額		0
X	国立大学法人等業務実施コスト		2,685,846,539

注記

- 1 引当外退職給付増加見積額
国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は6名、27,972,106円になっております。
- 2 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
政府出資に係る機会費用の計算に使用した利率は、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成31年4月12日付け31文科高第51号)に基づき、0%で計算しています。

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 30 年 6 月 11 日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成 31 年 1 月 31 日最終改訂）」を適用しております。

重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、特殊要因経費のうち退職一時金については費用進行基準を、また、機能強化経費及び特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用し、耐用年数については法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8～47年
構 築 物	10～50年
機 械 装 置	10年
工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 8 4）に該当する資産の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用し、学内利用のソフトウェアについては、学内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない教職員の賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の自己都合による退職給付要支給額から前事業年度末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付費用の額を控除して計算しております。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式により処理しております。

金融商品の時価等の注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、一時的な余剰について預金等に限定し、資金調達については、借入れ等の調達は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (* 1)	時価 (* 1)	差額 (* 1)
(1) 現金及び預金	2,115,387,589	2,115,387,589	—
(2) その他の未収入金	505,846,101	505,846,101	—
(3) 未払金	(381,307,773)	(381,307,773)	—

(* 1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

賃貸等不動産の時価等の注記

当法人は東京都中野区に寄宿舍（国際交流施設）を有しております。当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,325,210,284	△23,355,574	1,301,854,710	1,377,327,519

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当期増減額の主な要因は、減価償却による減少であります。

（注3）当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成31年3月期における収益及び費用の状況は次のとおりであります。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
40,997,530	48,409,569	—

重要な後発事象

重要な後発事象は発生しておりません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)										
建物	7,771,744,779	42,811,200	-	7,814,555,979	3,381,447,301	239,969,705	-	-	4,433,108,678	
構築物	186,466,649	-	-	186,466,649	143,002,809	5,095,633	-	-	43,463,840	
工具器具備品	101,046,151	-	-	101,046,151	49,765,381	12,105,747	-	-	51,280,770	
計	8,059,257,579	42,811,200	-	8,102,068,779	3,574,215,491	257,171,085	-	-	4,527,853,288	
有形固定資産 (特定償却資産以外)										
建物	774,193,425	1,551,960	-	775,745,385	253,755,631	26,143,069	-	-	521,989,754	
構築物	33,018,298	-	-	33,018,298	23,014,495	1,881,546	-	-	10,003,803	
機械装置	7,288,011	-	-	7,288,011	6,984,343	728,801	-	-	303,668	
工具器具備品	221,510,060	3,213,720	1,383,773	223,340,007	204,829,441	12,861,614	-	-	18,510,566	
図書	966,036,698	15,825,510	35,263	981,826,945	-	-	-	-	981,826,945	
計	2,002,046,492	20,591,190	1,419,036	2,021,218,646	488,583,910	41,615,030	-	-	1,532,634,736	
非償却資産										
土地	18,350,701,443	-	-	18,350,701,443	-	-	-	-	18,350,701,443	
計	18,350,701,443	-	-	18,350,701,443	-	-	-	-	18,350,701,443	
有形固定資産合計										
土地	18,350,701,443	-	-	18,350,701,443	-	-	-	-	18,350,701,443	
建物	8,545,938,204	44,363,160	-	8,590,301,364	3,635,202,932	266,112,774	-	-	4,955,098,432	
構築物	219,484,947	-	-	219,484,947	166,017,304	6,977,179	-	-	53,467,643	
機械装置	7,288,011	-	-	7,288,011	6,984,343	728,801	-	-	303,668	
工具器具備品	322,556,211	3,213,720	1,383,773	324,386,158	254,594,822	24,967,361	-	-	69,791,361	
図書	966,036,698	15,825,510	35,263	981,826,945	-	-	-	-	981,826,945	
計	28,412,005,514	63,402,390	1,419,036	28,473,988,868	4,062,799,401	298,786,115	-	-	24,411,189,467	
無形固定資産 (特定償却資産)										
ソフトウェア	27,918,000	-	-	27,918,000	15,816,420	5,583,600	-	-	12,101,580	
電話加入権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	27,918,000	-	-	27,918,000	15,816,420	5,583,600	-	-	12,101,580	
無形固定資産 (特定償却資産以外)										
ソフトウェア	83,268,452	-	-	83,268,452	82,887,898	1,271,698	-	-	380,554	
電話加入権	2,652,000	-	-	2,652,000	-	-	1,259,700	-	1,392,300	
計	85,920,452	-	-	85,920,452	82,887,898	1,271,698	1,259,700	-	1,772,854	
無形固定資産合計										
ソフトウェア	111,186,452	-	-	111,186,452	98,704,318	6,855,298	-	-	12,482,134	
電話加入権	2,652,000	-	-	2,652,000	-	-	1,259,700	-	1,392,300	
計	113,838,452	-	-	113,838,452	98,704,318	6,855,298	1,259,700	-	13,874,434	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10-1) 賞与引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,350,767	6,962,643	5,350,767	-	6,962,643	
合計	5,350,767	6,962,643	5,350,767	-	6,962,643	

(10-2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(10-3) 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	17,506,800,000	-	-	17,506,800,000	
政府出資金	17,506,800,000	-	-	17,506,800,000	
計	17,506,800,000	-	-	17,506,800,000	
資本剰余金					
施設費	7,954,944,228	-	-	7,954,944,228	
目的積立金	1,643,452,267	42,811,200	-	1,686,263,467	当期増加額は目的積立金による固定資産等の取得によるものです。
前中期目標期間繰越積立金	11,515,944	-	-	11,515,944	
承継資産	2,202,000	-	-	2,202,000	
計	9,612,114,439	42,811,200	-	9,654,925,639	
損益外減価償却累計額	3,327,277,226	262,754,685	-	3,590,031,911	
損益外減損損失累計額	1,259,700	-	-	1,259,700	
差引計	6,283,577,513	△ 219,943,485	-	6,063,634,028	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究積立金	61,849,917	152,185,690	45,720,000	168,315,607	注1
前中期目標期間繰越積立金	364,701,270	-	82,821,743	281,879,527	注2
合計	426,551,187	152,185,690	128,541,743	450,195,134	

注1 当期増加額は前期の利益処分による増加であります。

注2 当期減少額は前中期目標期間繰越積立金による資産の取得と費用の発生による積立金取崩しに伴う減少であります。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		教育研究積立金		合計
	キャンパス施設等高度化計画に基づく事業		六本木校舎エレベーター改修事業	4階研究室整備事業	
有形固定資産					
建物	-		36,720,000	6,091,200	42,811,200
教育経費					
消耗品費	435,607		-	-	435,607
報酬・委託・手数料	2,878,200		-	-	2,878,200
一般管理費					
消耗品費	67,044,736		-	1,178,586	68,223,322
保守費	4,530,600		-	-	4,530,600
修繕費	5,940,000		-	-	5,940,000
報酬・委託・手数料	966,600		-	1,145,934	2,112,534
その他	1,026,000		-	584,280	1,610,280
小計	82,821,743		36,720,000	9,000,000	128,541,743
前中期目標期間繰越積立金への振替					
合計	82,821,743		36,720,000	9,000,000	128,541,743

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費					
消耗品費	11,153,542				
備品費	142,560				
印刷製本費	3,557,347				
水道光熱費	10,719,666				
旅費交通費	21,850,047				
通信運搬費	4,654,629				
賃借料	7,014,978				
保守費	13,426,486				
行事費	1,404,000				
諸会費	542,083				
会議費	1,003,079				
報酬・委託・手数料	49,751,796				
奨学費	20,234,103				
減価償却費	23,531,254				
貸倒損失	759,050				
雑費	1				169,744,621
研究経費					
消耗品費	28,968,216				
備品費	7,286,750				
印刷製本費	2,718,643				
水道光熱費	9,627,421				
旅費交通費	91,740,872				
通信運搬費	2,734,882				
賃借料	12,597,375				
保守費	9,974,428				
諸会費	6,872,282				
会議費	5,072,270				
報酬・委託・手数料	132,682,642				
奨学費	44,013,000				
減価償却費	5,567,977				
雑費	216				
奨励費	1,000,000				
受贈消耗品費	3,627,629				364,484,603
教育研究支援経費					
消耗品費	31,873,989				
備品費	431,319				
印刷製本費	8,424				
水道光熱費	2,695,847				
通信運搬費	30,699,678				
賃借料	118,692,708				
保守費	14,259,517				
諸会費	188,404				
報酬・委託・手数料	6,120,794				
減価償却費	6,875,205				
雑費	6,480				
文献複写料	481,819				212,334,184

受託研究費			
常勤教員給与			
給料	25,190,209		
賞与	2,036,870		
法定福利費	3,023,974		
非常勤教員給与			
給料	308,940		
法定福利費	628		
常勤職員給与			
給料	30,892,795		
法定福利費	4,373,244		
非常勤職員給与			
給料	33,555,446		
賞与	5,072,957		
法定福利費	5,401,634		
消耗品費	5,282,039		
備品費	3,716,496		
印刷製本費	1,225,469		
水道光熱費	8,566,081		
旅費交通費	49,895,345		
通信運搬費	942,484		
賃借料	11,629,497		
保守費	827,565		
諸会費	2,018,081		
会議費	2,564,063		
報酬・委託・手数料	96,604,904		
図書費	35,263		
公租公課	15,929,589	309,093,573	
共同研究費			
備品費	454,464		
旅費交通費	315,071		
諸会費	10,000		
公租公課	20,529	800,064	
受託事業費等			
常勤教員給与			
給料	7,412,837		
法定福利費	985,152		
非常勤教員給与			
給料	4,273,618		
法定福利費	8,706		
非常勤職員給与			
給料	8,071,776		
賞与	1,855,416		
法定福利費	1,433,537		
消耗品費	1,431,499		
印刷製本費	443,232		
水道光熱費	4,725,073		
旅費交通費	23,877,907		
通信運搬費	455,647		
賃借料	10,624,272		
損害保険料	112,760		
諸会費	34,146		
会議費	3,693,716		
報酬・委託・手数料	55,896,739		
公租公課	5,679,828	131,015,861	
役員人件費			
報酬	43,969,008		
賞与	14,941,323		
法定福利費	5,638,910	64,549,241	
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	501,685,441		
賞与	136,732,303		
賞与引当金繰入額	2,931,835		
退職給付費用	14,362,432		
法定福利費	84,274,228		
非常勤講師手当			
給与	108,866,170		
賞与	1,885,232		
法定福利費	225,500	850,963,141	
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	294,722,887		
賞与	70,609,265		
退職給付費用	707,022		
法定福利費	56,011,815		
非常勤職員給与			
給与	245,014,350		
賞与	37,286,731		
賞与引当金繰入額	4,030,808		
退職給付費用	2,634,690		
法定福利費	36,893,133	747,910,702	
一般管理費			
消耗品費	79,703,517		
備品費	1,556,496		
印刷製本費	2,237,134		
水道光熱費	22,204,131		
旅費交通費	3,340,059		
通信運搬費	4,975,872		
賃借料	3,205,417		
福利厚生費	3,575,710		
保守費	16,777,822		
修繕費	5,940,000		
改修費	1,657,800		
損害保険料	1,021,270		
諸会費	1,830,800		
会議費	320,643		
報酬・委託・手数料	220,560,305		
公租公課	9,218,372		
減価償却費	6,912,292		
雑費	1,070,195	386,107,835	

注1 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であります。

注2 非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
28	93	-	93	-	-	93	-
29	257,007,695	-	219,910,946	-	-	219,910,946	37,096,749
30	-	2,112,100,000	1,805,827,621	16,290,577	-	1,822,118,198	289,981,802
合計	257,007,788	2,112,100,000	2,025,738,660	16,290,577	-	2,042,029,237	327,078,551

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	合計
期間進行基準適用対象業務	-	-	1,604,567,423	1,604,567,423
業務達成基準適用対象業務	-	205,503,504	12,471,052	217,974,556
費用進行基準適用対象業務	93	14,407,442	188,789,146	203,196,681
合計	93	219,910,946	1,805,827,621	2,025,738,660

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要			
					建設仮勘定見返 補助金等	資産見返補助金 等	資本剰余金	長期預り補助金 等	収益計上			その他		
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金(政策のための科学)	文部科学省	直接経費	-	235,918,366	-	-	826,200	-	-	227,247,110	7,845,056	-	注1	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費補助金(リーディング大学院)	文部科学省	直接経費	-	50,892,000	-	-	-	-	-	50,892,000	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金(卓越研究員)	文部科学省	直接経費	-	2,000,000	-	-	-	-	-	1,997,890	2,110	-	注1	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接経費	-	9,233,000	-	-	-	-	-	9,233,000	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
文化芸術振興費補助金(大学を活用した文化芸術推進事業)	文化庁	直接経費	-	18,905,000	-	-	-	-	-	18,104,288	800,712	-	注2	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	-	316,948,366	-	-	826,200	-	-	307,474,288	8,647,878	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	316,948,366	-	-	826,200	-	-	307,474,288	8,647,878	-	-	

- 注1 その他欄には、当期交付額における返還予定額を記載しております。
 注2 その他欄には、当期交付額と確定額の差額を記載しております。
 注3 当期交付額には返還予定額を含まないため、期末残高合計額と貸借対照表上の預り補助金等残高は一致していません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給料		法定福利費		退職給付		
	金額	支給人員	金額	支給人員	金額	支給人員	
役員	常勤	(52,910,331)	(3)	(5,638,910)	(3)	(-)	(-)
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	計	52,910,331	3	5,638,910	3	-	-
教員	常勤	(527,303,871)	(47)	(81,681,774)	(47)	(14,362,432)	(2)
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	計	527,303,871	47	81,681,774	47	14,362,432	2
職員	常勤	(277,140,726)	(38)	(45,800,342)	(38)	(97,527)	(1)
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	計	277,140,726	38	45,800,342	38	97,527	1
合計	常勤	(857,354,928)	(88)	(133,121,026)	(88)	(14,459,959)	(3)
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	計	857,354,928	88	133,121,026	88	14,459,959	3

- 注1 役員報酬は、国立大学法人政策研究大学院大学役員報酬規程に基づき支給しております。
 注2 役員退職手当は、国立大学法人政策研究大学院大学役員退職手当規程に基づき支給しております。
 注3 教職員の給与は、国立大学法人政策研究大学院大学教職員給与規程に基づき支給しております。
 注4 教職員の退職手当は、国立大学法人政策研究大学院大学教職員退職手当規程に基づき支給しております。
 注5 給与の支給人員数は年間の支給人員の平均数を計上しております。
 注6 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であります。
 注7 非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。
 注8 支給額の上段() 書きは、承継職員等に係る支給額を計上しております。
 注9 上記計数は、前期末に引当てを行った賞与引当金(5,350,767円)の目的使用による取崩し額を含めております。
 注10 上記計数は、当期末に引当てを行った賞与引当金繰入額(6,962,643円)を含めておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

単一の事業活動を営んでいるためセグメント情報の記載は省略しております。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	運用損・評価差額	その他		
331,236,013	63,675,928	-	74,391,934	-	-	-	320,520,007	注1

注1 寄附金収益は、寄附による備品の取得を含まないため、損益計算書上の寄附金収益とは一致していません。

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
政策研究大学院大学	64,718,025	32	現物寄附金額1,042,097円(4件)を含む。
合計	64,718,025	32	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)					
委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	1,468,842	106,713,048	98,709,179	9,472,711
	間接経費	11,071,589	14,055,883	19,675,241	5,452,231
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	403,308,508	55,405,038	193,358,963	265,354,583
	間接経費	120,397,179	9,147,324	16,281,387	113,263,116
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社	直接経費	-	17,348,728	16,306,729	1,041,999
	間接経費	-	1,734,872	-	1,734,872
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	404,777,350	179,466,814	308,374,871	275,869,293
	間接経費	131,468,768	24,938,079	35,956,628	120,450,219

(22) 共同研究の明細

(単位：円)					
共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社	直接経費	-	454,545	454,545	-
	間接経費	-	45,455	45,455	-
その他	直接経費	-	345,600	345,600	-
	間接経費	-	32,400	-	32,400
合計	直接経費	-	800,145	800,145	-
	間接経費	-	77,855	45,455	32,400

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)					
委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	9,245,922	103,373,592	57,928,905	54,690,609
	間接経費	-	19,227,660	6,767,700	12,459,960
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社	直接経費	-	573,392	573,392	-
	間接経費	-	18,076	18,076	-
その他	直接経費	32,655,381	72,514,390	73,679,394	31,490,377
	間接経費	11,567,720	12,778,556	6,968,133	17,378,143
合計	直接経費	41,901,303	176,461,374	132,181,691	86,180,986
	間接経費	11,567,720	32,024,292	13,753,909	29,838,103

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)				
種 目	当期受入	件 数	摘 要	
新学術領域研究	(3,750,000)	1	左記のうち繰越1件	
基盤研究 (S)	(26,620,000)	1	左記のうち間接経費相当分1件 (当期受入額のうち1件は分担金であり、左記件数に含まない。)	
基盤研究 (A)	(17,780,000)	4	左記のうち繰越1件、間接経費相当分3件 (当期受入額のうち4件は分担金であり、左記件数に含まない。)	
基盤研究 (B)	(35,230,000)	13	左記のうち繰越3件、間接経費相当分10件 (当期受入額のうち17件は分担金であり、左記件数に含まない。)	
基盤研究 (C)	(12,931,020)	16	左記のうち間接経費相当分9件 (当期受入額のうち4件は分担金であり、左記件数に含まない。)	
挑戦的萌芽研究	(7,654,340)	6	左記のうち繰越2件、間接経費相当分4件	
若手研究 (B)	(5,453,970)	7	左記のうち繰越4件、間接経費相当分3件	
特別研究員奨励費	(2,500,000)	3		
合計	(111,919,330)	51		
	29,548,500			

注1 当期受入額は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。
 注2 間接経費相当額の当期受入額には、翌事業年度以降に執行する金額を前受金として繰越処理した分3,036,000円が含まれております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の内訳

(単位：円)		
区分	金額	摘要
現金	120,883	
預 金	2,115,266,706	
合計	2,115,387,589	

(25) - 2 預金の内訳

(単位：円)		
区分	金額	摘要
普通預金	1,315,266,706	
定期預金	800,000,000	
合計	2,115,266,706	